



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月30日

上場会社名 **株式会社 日立物流** 上場取引所 東証一部
 コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 鈴木 登夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務・コミュニケーション本部 部長補佐 (氏名) 上野 善也 TEL (03)5634-0307

(百万円未満四捨五入)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	252,695	11.5	10,634	22.4	10,935	23.1	5,913	28.8
19年3月期第3四半期	226,713	6.2	8,689	19.9	8,885	19.5	4,591	17.8
19年3月期	303,958		11,746		12,168		6,787	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	53.01	—
19年3月期第3四半期	41.15	—
19年3月期	60.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	213,348	137,444	64.2	1,227.49
19年3月期第3四半期	204,706	131,178	63.9	1,172.51
19年3月期	208,283	133,393	63.8	1,191.96

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 16.00
20年3月期	—	9.00	—	—	18.00
20年3月期(予想)	—	—	—	9.00	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	333,000	9.6	13,400	14.1	13,500	10.9	7,400	9.0	66.34

4. その他

- | | | |
|--|---|---|
| (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） | : | 無 |
| (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無
法人税等の処理は、年間予測税率を用いて計算しております。 | : | 有 |
| (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 無 |

※上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、既に発表している数値と変更ありません。

【定性的情報・財務諸表等】

当第3四半期における世界経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰に加え、サブプライム問題など景気不安要因を抱え、先行き不透明感が高まるなか推移し、日本経済は、住宅投資の落込みなどから減速傾向にあるものの、基調としては緩やかに拡大を続けました。その中で物流業界は、原油価格の高止まり、企業間競争の激化など厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社は、企業の物流業務をトータルでサポートする「システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）」をコアビジネスとし、成長・拡大を続ける同市場において、システム物流のリーディングカンパニーとしての優位性を活かし、競合他社との差別化を鮮明に打ち出しつつ、事業構造改革・競争力強化を図ってまいりました。昨年4月には、システム物流事業における国内外一貫した事業体制構築を目的に、国内と海外の営業体制を再編しました。また、海外現地におけるグローバル事業の迅速な展開を図るため、北米・欧州・中国・アジアの各地域を統括する代表をそれぞれ設置しました。

当第3四半期（累計、以下同じ）の連結売上高は、システム物流事業の継続的な拡大や大口作業案件の実施などにより、前年同期比11%増の2,526億9千5百万円となりました。連結営業利益は、国際物流事業が、北米現地法人の取扱い物量減少の影響や、海外拠点の立上げ費用などにより悪化しましたが、全体では、売上増加に加え、システム物流事業の作業生産性向上や新規受託案件の円滑な立上げ、大口作業案件の効率的な作業運営等により、前年同期比22%増の106億3千4百万円となりました。連結経常利益は、前年同期比23%増の109億3千5百万円、連結四半期純利益は、前年同期比29%増の59億1千3百万円となりました。

当第3四半期における主なセグメント別の営業状況は以下のとおりです。

国内物流事業では、流通系顧客向けに効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、メーカー系顧客向けに調達物流をはじめ全体最適できめ細かなサービスの提供を図りました。

当第3四半期においては、株式会社資生堂殿から譲り受けた物流子会社を昨年4月に日立物流コラボネクスト株式会社の新社名・新体制で業務運営を開始しました。小売、食品、自動車部品など、さまざまな業界の顧客向けにシステム物流の新規案件を立上げました。また、新型新幹線N700系の陸上及び海上輸送などの重量物輸送作業や情報機器の搬入・据付・セットアップ・廃棄などの一貫作業も実施しました。昨年12月には、センコン物流株式会社と業務提携し、同社へ資本参加することにより東北地区の事業基盤拡充など事業運営力の強化を図っております。

当事業の連結売上高は、情報・通信、医療、生活関連分野などを中心としてシステム物流事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期比13%増の1,821億4千8百万円となりました。連結営業利益については、売上の増加、新規案件の円滑な立上げによる経費節減、作業生産性・輸送効率の向上などにより、前年同期比17%増の142億6千2百万円となりました。

国際物流事業では、調達から販売まで国内外一貫受託するグローバルシステム物流事業を加速するなか、北米・中国などの有力地域や東欧などの新興地域における営業に注力し、お客様のグローバル戦略に呼応した最適で高品質な物流システムの確立に努めました。

当第3四半期においては、北米において、食品、自動車部品などの顧客向けの新規案件を立上げました。欧州においては、液晶パネル関連の物流業務などに注力するとともに、英国向け鉄道車両などの重量物輸送作業も実施しました。中国では、アパレル関連顧客向けに検品を含めた物流サービスを積極的に展開するとともに、衣料・雑貨などの物流事業の拡大に努めました。また、成長著しいインドには、昨年11月に新会社を設立するとともに、中東では、ドバイに事務所を開設するなど、本格的な事業展開に備えた基盤整備に努めました。東欧チェコでは昨年11月に、同国の物流会社のE S A s. r. o. を傘下に収め、東欧地域をはじめ欧州全域における物流サービスレベルの向上、競争力強化を図ることとしました。

当事業の連結売上高は、海外現地物流や輸出入関連業務が増加したことなどにより、前年同期比9%増の574億9千2百万円となりました。連結営業利益は、北米における薄型テレビの取扱い物量減少による収益性の悪化や、海外拠点開設に伴う経費増などにより、前年同期比26%減の11億8百万円となりました。

その他事業では、情報システム関連事業がロジスティクス事業に特化した影響で減収増益となりましたが、自動車販売関連事業や旅行代理店事業が堅調に推移しました。

当事業の連結売上高については、前年同期比1%減の130億5千5百万円、連結営業利益は、前年同期比23%増の10億5千万円となりました。

[添付資料]

1. 四半期連結(要約)貸借対照表

(単位：百万円、端数四捨五入)

科 目	平成20年3月期 第3四半期 (平成19年12月31日)		平成19年3月期 第3四半期 (平成18年12月31日)		平成19年3月期 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【資産の部】		%		%		%
流 動 資 産	108,736	51.0	104,681	51.1	108,059	51.9
現金及び預金	4,334		4,371		4,116	
受取手形及び売掛金	67,098		62,193		63,848	
預 け 金	27,659		30,956		33,201	
そ の 他 金	9,885		7,603		7,208	
貸 倒 引 当 金	△240		△442		△314	
固 定 資 産	104,612	49.0	100,025	48.9	100,224	48.1
有 形 固 定 資 産	82,947	38.9	83,064	40.6	82,459	39.6
建 物 及 び 構 築 物	42,505		44,138		44,150	
土 地	30,677		30,757		30,717	
そ の 他	9,765		8,169		7,592	
無 形 固 定 資 産	5,740	2.7	3,815	1.9	3,707	1.8
の れ ん	2,341		-		-	
そ の 他	3,399		3,815		3,707	
投 資 そ の 他 の 資 産	15,925	7.4	13,146	6.4	14,058	6.7
資 産 合 計	213,348	100.0	204,706	100.0	208,283	100.0
【負債の部】						
流 動 負 債	50,311	23.6	43,866	21.4	49,632	23.9
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	23,971		21,846		22,230	
短 期 借 入 金	-		78		-	
一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 金	4,000		-		4,000	
長 期 借 入 金	22,340		21,942		23,402	
そ の 他						
固 定 負 債	25,593	12.0	29,662	14.5	25,258	12.1
長 期 借 入 金	12,000		16,000		12,000	
退 職 給 付 引 当 金	10,705		10,927		10,386	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	780		655		683	
そ の 他	2,108		2,080		2,189	
負 債 合 計	75,904	35.6	73,528	35.9	74,890	36.0
【純資産の部】						
株 主 資 本	135,941	63.7	129,731	63.4	131,927	63.3
資 本 本 金	16,803	7.9	16,803	8.2	16,803	8.1
資 本 剰 余 金	13,427	6.3	13,427	6.6	13,427	6.4
利 益 剰 余 金	105,885	49.6	99,674	48.7	101,870	48.9
自 己 株 式	△174	△0.1	△173	△0.1	△173	△0.1
評 価 ・ 換 算 差 額 等	990	0.5	1,068	0.5	1,041	0.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	549	0.3	687	0.3	669	0.3
為 替 換 算 調 整 勘 定	441	0.2	381	0.2	372	0.2
少 数 株 主 持 分	513	0.2	379	0.2	425	0.2
純 資 産 合 計	137,444	64.4	131,178	64.1	133,393	64.0
負 債 純 資 産 合 計	213,348	100.0	204,706	100.0	208,283	100.0

2. 四半期連結(要約)損益計算書

(単位：百万円、端数四捨五入)

科 目	平成20年3月期 第3四半期 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成19年12月31日〕		平成19年3月期 第3四半期 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年12月31日〕		平成19年3月期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	252,695	100.0	226,713	100.0	303,958	100.0
売 上 原 価	228,327	90.4	206,386	91.0	276,229	90.9
売 上 総 利 益	24,368	9.6	20,327	9.0	27,729	9.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,734	5.4	11,638	5.2	15,983	5.2
営 業 利 益	10,634	4.2	8,689	3.8	11,746	3.9
営 業 外 収 益	471	0.2	371	0.2	671	0.2
（受 取 利 息）	（ 194 ）		（ 105 ）		（ 162 ）	
（受 取 配 当 金）	（ 44 ）		（ 44 ）		（ 45 ）	
（持分法による投資利益）	（ 92 ）		（ 52 ）		（ 70 ）	
（貸倒引当金戻入益）	（ - ）		（ - ）		（ 131 ）	
（そ の 他）	（ 141 ）		（ 170 ）		（ 263 ）	
営 業 外 費 用	170	0.1	175	0.1	249	0.1
（支 払 利 息）	（ 102 ）		（ 109 ）		（ 140 ）	
（そ の 他）	（ 68 ）		（ 66 ）		（ 109 ）	
経 常 利 益	10,935	4.3	8,885	3.9	12,168	4.0
特 別 利 益	-	-	-	-	544	0.2
（固 定 資 産 売 却 益）	（ - ）		（ - ）		（ 544 ）	
特 別 損 失	454	0.2	910	0.4	1,153	0.4
（固 定 資 産 売 却 損）	（ 50 ）		（ 18 ）		（ 24 ）	
（固 定 資 産 減 却 損）	（ 291 ）		（ 367 ）		（ 439 ）	
（事業拠点再構築費用）	（ 70 ）		（ 109 ）		（ 141 ）	
（特 別 退 職 金）	（ 28 ）		（ 416 ）		（ 416 ）	
（減 損 損 失）	（ 15 ）		（ - ）		（ 133 ）	
税金等調整前四半期(当期) 純 利 益	10,481	4.1	7,975	3.5	11,559	3.8
法 人 税 等	4,505	1.8	3,404	1.5	4,744	1.6
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 (△)	63	0.0	△20	△ 0.0	28	0.0
四半期(当期)純利益	5,913	2.3	4,591	2.0	6,787	2.2

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成20年3月期第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円、端数四捨五入)

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	182,148	57,492	13,055	252,695	—	252,695
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,233	4,233	(4,233)	—
計	182,148	57,492	17,288	256,928	(4,233)	252,695
営業費用	167,886	56,384	16,238	240,508	1,553	242,061
営業利益	14,262	1,108	1,050	16,420	(5,786)	10,634

平成19年3月期第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円、端数四捨五入)

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	160,950	52,597	13,166	226,713	—	226,713
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,361	4,361	(4,361)	—
計	160,950	52,597	17,527	231,074	(4,361)	226,713
営業費用	148,788	51,093	16,670	216,551	1,473	218,024
営業利益	12,162	1,504	857	14,523	(5,834)	8,689

平成19年3月期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円、端数四捨五入)

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	216,230	69,559	18,169	303,958	—	303,958
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5,989	5,989	(5,989)	—
計	216,230	69,559	24,158	309,947	(5,989)	303,958
営業費用	199,629	67,861	22,706	290,196	2,016	292,212
営業利益	16,601	1,698	1,452	19,751	(8,005)	11,746